

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(7月21日～7月27日)

2018年7月30日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 両国首脳電話会談において、露米関係や安全保障に関して議論(7月23日)
- Fitch Ratings がベラルーシの国家債務総額が GDP 比で 52.5%に達している旨発表(7月23日)
- 日本を含む 74 か国の一般旅券所持者に対する無査証でのベラルーシ滞在可能期間が最大 30 日間に延長(7月26日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●プーチン露大統領との電話会談

7月23日、ロシア側のイニシアティブで、ルカシェンコ大統領とプーチン露大統領の電話会談が行われた。両国大統領は貿易面での協力拡大に特に留意しつつ、二国間関係の広範な問題につき協議した。プーチン露大統領はルカシェンコ大統領に対し、両国首脳会談のために近いうちにロシアを訪問するよう招待した。

同電話会談では、最近ヘルシンキで行われた露米首脳会談の結果を含め、露米関係につき特に詳細に議論された他、軍備管理及び露米韓の戦略兵器削減条約の延長といった問題についても話し合われた。

(7月23日付大統領サイト)

【外交】

●無査証でのベラルーシ滞在可能期間が 5 日間から 30 日間に延長

7月24日付大統領令第285号により、国立ミンスク空港を経由して出入国する日本を含む74か国の一般旅券所持者に対する無査証でのベラルーシ滞在可能期間が、従来の出入国日を含めた5日間から30日間に延長された。本制度は7月26日から施行されている。

本制度による無査証での滞在にあたって必要なもの

- ・有効な旅券ないしはそれに相当する渡航文書
- ・滞在費用:滞在1日あたり2基本単位(1日あ

たり約26ドル相当。30日まるまる滞Inの場合は約650ドル相当)

・ベラルーシで有効な海外旅行保険証書:補償金額1万ユーロ以上のもの

適用対象外

・ロシアからの航空便で入国する場合及びベラルーシ滞在直後にそのままロシアへ渡航する場合

・就労、収入を伴う事業を運営する活動や報酬を受ける活動、30日を超える就学

滞在日数の数え方、滞在登録

・無査証での滞在期間は暦日で数えられ、出入国日を含めて30日以内。

・5労働日を超えてベラルーシに滞在する場合、滞在地を管轄する内務省機関での滞在登録が必要。ただし、宿泊施設に泊まる場合はチェックイン時に滞在登録が行われる。

(7月24日付大統領サイト)

●ベラルーシでの日本の子どもたちの保養

この夏、福島第一原発で被災した地域の子どもたち100人以上がベラルーシに保養に訪れる。第一陣は既にベラルーシ入りしており、第二陣が8月初旬に到着予定。子どもたちにはミンスク州の子ども教育保養センター「ズブリヨノク」で各種のマッサージや温浴が施される他、ミンスク市や世界遺産の城郭の見学等の文化プログラムも用意されている。

6月、ルカシェンコ大統領は、日本の子どもたちがベラルーシで保養するための費用を拠出す

るよう指示を出していた。福島原発事故の被災地の子どものためのベラルーシ訪問は、2012年から毎年続いている。

(7月26日付国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●2019年における政府の経済面での主要課題

コビャコフ首相は閣僚会議幹部会会合の席上、2019年における政府の経済面での主要課題として、①財政収支の均衡化、②国家債務総額の低減、③地域間の生活水準格差の解消を挙げた。同会合では、8月中に2019年見通しに関する文書の作成に向けた作業を終えるよう指示がなされた。

(7月24日付ベラパン通信、国営ベルタ通信)

●鶏肉急騰を受けた談合の可能性の捜査

7月24日、反独占規制・商業省ヴェジノヴェツ次官は、本年6月から7月にかけて鶏肉の価格の急騰に関し、鶏肉生産大手7社による談合の可能性につき捜査が行われている旨述べた。

(7月24日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●露大使：国内ガスパイプラインの露ガスプロムへの引き渡しを提案

7月23日、スリコフ駐ベラルーシ露大使は、ベラルーシ向けのガス料金をロシア国内向け料金の水準に引き下げするため、ベラルーシ国内のガスパイプラインを賃貸その他の形態で露ガスプロムの一部に組み込むよう提案するとともに、同提案が両国間で今後協議される見込みである旨述べた。

(7月23日付インターファクス・ザーパド通信)

●医薬品輸出を生産量全体の40%に拡大へ

7月25日、国営製薬ホールディング「ベラルーシ製薬産業(ベルファルムプロム)」のシェイン副社長は2020年までのベラルーシの製薬業界の目標として、国内市場での国産医薬品の

シェア50%以上を維持しつつ、生産量全体に占める輸出の割合を現在の30%から40%に引き上げる予定である旨述べた。

(7月25日付ベラパン通信)

●ユーラシア政府間評議会の開催

7月27日、露サンクトペテルブルクでユーラシア政府間評議会が開催され、ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟各国の首相が出席した。

コビャコフ首相は、EAEUの統合の目的の一つは、EAEU共通ガス市場の形成にあるとした上で、ベラルーシの立場はEAEUの全ての加盟の企業にとって平等な経済活動の条件が創出されるということにあり、ベラルーシ企業もそれを待望している旨述べた。

メドベージェフ露首相は、ビジネスにとって差別のない透明性のある条件を整備しなければならず、EAEU共通市場形成を妨げている障害を取り除くために取り組まなければならない旨述べた。

会合後、EAEU加盟国首相は、EAEU共通ガス市場形成に向けた協議の継続に関する決議に署名した。署名後、メドベージェフ露首相は、ガスの輸送費用に関する問題が継続事項として残っている旨指摘した。

(7月27日付露タス通信、ベラルーシ国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●Fitch Ratingsによるベラルーシ経済に対する評価

7月23日、国際的な信用格付機関Fitch Ratingsは、ベラルーシに対する評価を発表した。

格付「B」/見通し「安定的」

同機関は、ベラルーシのソブリン債の長期及び短期の格付を、外貨建て・自国通貨建てともに「B」、見通しを「安定的」と発表した。ベラルーシに対する格付及び見通しは、マクロ経済情勢が改善している一方で潜在的なリスクが複数あることを踏まえて確定された。

国家債務が GDP 比 50%超

同機関は、2017 年末時点でベラルーシの国家債務は、国内総生産(GDP)比 9.5%相当額の政府保証を含め、GDP 比 52.5%に達していた旨発表した。同機関は国家債務総額の算出にあたって政府保証を含めた理由につき、ベラルーシの国家債務の 90%が外貨建てであることに加え、国営企業の債務を政府が保証しなければなくなる可能性が高いためとしている。

今後 3 年間の経済成長の見通し

同機関は、外国からの融資調達に関する制限の緩和、ロシアその他の主要貿易相手国における経済成長、内需及び設備投資の拡大を受け、今後 3 年間の GDP 成長率を 2018 年を 3.5%、2019 年を 2.5%、2020 年を 2.0%とそれぞれ予測。

ベラルーシ経済の弱点

同機関はベラルーシの国営企業に関し、労働生産性が低く債務残高が高いため同国経済の弱点となっており、経済成長を抑制していると指摘。

(7 月 23 日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●**物流の利便性に関する調査で 110 位**

世界銀行による物流の利便性に関する調査よれば、ベラルーシは 168 か国中 110 位。同調査の目的は、物流システムの利便性を測定することにより、商業物流の効率化の分野における問題と課題を明らかにするよう各国を支援することにある。個々の項目におけるベラルーシの順位は、通関業務の効率性 126 位、インフラの質 103 位、商品の国際配送の容易さ 124 位、物流サービスの競争力 102 位、貨物追跡の可能性 124 位、納期の遵守 87 位。

(7 月 25 日付ベラパン通信)

(了)